

地域懇談会実施報告書

自治会名 三日町自治会

開催日 5月18日(日)

時間 19:05 ~ 20:45

開催場所 三日町公民館

参加人数 16人

懇談内容 別添 議事録

質問等後日回答を要するもの

テレメーターの貸出しについて(回答済み)

有害鳥獣威嚇許可、駆除許可について(農林水産課へ依頼)

防災行政無線でのサル出没通報(消防防災・農林水産課へ依頼)

対応

後日回答



行政側参加者氏名

庶務課行政管理係 丸山 進

庶務課秘書係 西山 賢治

記録者氏名

庶務課行政管理係 飯島 秀美

三日町自治会地域懇談会会議録

平成20年5月18日 19:05～

1. 自治会長あいさつ

2. 市長あいさつ

第4次総合計画について(ダイジェスト版により説明)

スタートより2年目に入り、様々な施策について予算計上し、予算の伴わない事業を含め成果に結びつけるよう努力をしているところである。5Pの基本理念「市民参加と協働の市政による地域の再生」については、市民の皆様が市政に関心を持っていただき、ともに汗を流し、協力して市政に参加していただく、「協働」の力でまちづくりを行っていただく趣旨をお示ししている。

地域懇談会は、直接市民の皆さんに市政の状況を説明し、率直なご意見を聞くため、地域にお邪魔して、意見交換の場として昨年より開催いただいている。今回は30回目の開催となり、合同開催もあるので、地区数にして48の自治会で開催されている。市内99自治会の約半分となっており、さまざまな地域のご要望や、ご意見、ご提言をいただいている。

8P めざすまちのテーマ「6本の柱」

(省略)

3. 懇談 【19:25開始】

出席者

高校再編問題については、現在どのような動きがあるのか。

市長回答

先日、県教育委員会教育次長が来庁し、高校再編のアウトラインの説明があった。県議会6月定例会で計画案の概要を示す予定であるとのこと。その案は前回のような県側の一方的な統廃合の案ではなく、H29年を目途にそれぞれの地域の実情を反映させた計画を作成する方針を示すとのことである。9月頃には地域ごとの統廃合、分校化を織り込んだ計画案を示す予定であり、来年6月頃までに計画を作成する予定になっているとのことである。

大北地域では前回、大町高校と大町北高校の統合という計画であった。その計画に至った経過等について地元からの質問を求めても、県教委からの回答はほとんど得られなかった。大町市ではPTA・同窓会の皆さんを中心とした市民会議を設立し、

反対の声をあげていただき、押し戻し、計画は凍結となった。新しい計画では、学年4クラス未満の小規模校には、望ましい教育効果をあげるには限界があるとのことであり、小規模校には何らかの見直しを行っていくという方針である。現在、大町高校は4クラス、大町北高校は3クラスあり、これによると、大町北高校は独立して教育効果をあげることは難しいということになる。しかし実際のところ松本方面などへ約2クラス分の生徒が通学していることもあり、その実情を勘案して、大町北高校に1クラス増やせば統廃合計画の対象にならずに存続できると、市教育委員会より反論をされている。

一方で白馬高校と池田工業高校は、それぞれ地域の特色ある教育を実施しているが、クラス数は4クラスに満たない。新しい考え方によれば、白馬高校を大町北高校のサテライト校として位置付ける考え方もある。池田工業高校は地域の産業を支える実業高校であり、南には南安曇農業高校もある。実業高校については中信地区全体で調整することも一つの方法である。一方的な県の押し付けでなく、地域における高校のあり方について、市民の皆さんに参画していただき、議論を深めていただきたい。

出席者

クラス数の多い学校は何クラスあるのか。

市長回答

中信地区で一番多いのが、松本深志高校の6クラス、豊科高校は5クラスと聞いている。

出席者

豊科高校の募集を4クラスに減らしてはどうか。そうすれば大町市へ生徒が流れてくるのではないかと。強引かと思うが、豊科高校の募集を減らし、大町高校、大町北高校へ流すようにしてはどうかと思う。

市長回答

調整区については二つのパターンがあり、一つは地元の高校では能力を活かすことのできないため、もう一つは私立高校や地域の特色ある高校へ進学するためである。県立高校で都市部の高校の募集を減らすことは、その地域の合意をなかなか得られないと思う。現在も南の地域からも大町高校や大町北高校へ通学している。大町市内の高校の募集人員を増やすために豊科高校の募集を減らすということでは、地域間の合意、特に安曇市の合意は得られないと思う。募集定員のオーバーフローにしわ寄せがあるようなら、その部分を是正していくのが大町の作戦だと考えている。PTAの皆さんにはご苦労いただいているが、これからもご協力をいただきたい。

出席者

街中で歩いている人を見かけない。閉鎖している店舗が多い。市街地の活性化が重大な課題だと思う。北欧では車を締め出し、歩行者天国にして人を歩かせるようにした。結果としてまちが活性化したという例がある。大町でも仁科町から大黒町を歩行者天国にし、人を歩かせるという取組みを考えたらどうか。人が歩かないと活性化につながらない。寂れていく商店街を見ることは辛いことである。

市長回答

原因としては、郊外に大規模店が出店したことの影響が大きい。人々の購買力も落ちてきている。また、商店街の個々の商店では、のぞいただけで買わずに出てこられないというプレッシャーが、消費者の心理的要素にはあると思う。商店街でも、経営者の高齢化等の理由により、魅力ある商品が揃えられない商店が多くなっていること、また、消費者も便利さを求めるため、商店街を敬遠する傾向があるのかもしれない。地域経済が衰退している点も背景にある。

上伊那地域は工場等も進出し、若い人も集ってきて地域的には活力のある地域であり、19万の人口がある。そのような地域でも伊那市や駒ヶ根市の中心商店街では、三分の一の店舗はシャッターが閉まっていると言われる状態である。中心商店街は、商店ばかりでなく銀行・サービス業等もあり、ビジネスの中心として、なくてはならないものである。

出席者

中心商店街に集らない要因に駐車場の問題があると思う。駐車場は増やせないのか。また、市営駐車場は無料の時間帯が短い。

市長回答

駐車場がもっと増えれば良いとは思いますが、用地の確保が難しい。東町の市営駐車場は大きいですが、この駐車場に駐車し、各商店街で買い物をする人は少ない。

商店街ですべての買い物の用が足せる状況にはなっていない。また、本通りに沿って駐車場が確保できれば良いとは思う。

昨年より、それぞれの商店街の皆さんとの意見交換会を開催してきており、郊外に住んでいる消費者も含めたメンバーで構成している、商店街をどうするかという懇談会を進めている。その中でも、品揃えが悪い、なかなか入りにくい、駐車場がない等の意見が出されている。本音の意見で懇談しながら、夏までには商店街の活性化に向けての計画づくりを進めている。中心商店街を存続・維持させなくてはならないということを、消費者の方にも理解していただきながら計画を実行に移していきたい。大町市の中心市街地は鎌倉時代から形成され、何百年もかけて街並みが整備されてきたものが、ここ20年間で急激に寂れてきている。急速な変化になんとか歯止めをかけ

たい。賑わいを取り戻せるような施策を講じていきたい。

出席者

大町には働く場所がない。やはり高速道路から遠いのが企業誘致のネックになっていると思う。高規格道路の開通が先決である。雇用の場がなければ、市街地の活性化も無理な話である。

市長回答

企業誘致には高速道路へのアクセスが重要である。最近の工場では、工場の倉庫に原料・部品等をストックすることなく、物流システムにより本社と工場を結んでいる。産業用地の売り込みの際、必ず高速道路への所要時間が問題になる。豊科ICから常盤上一まで約30分はかかり、かなりのハンデがある。高速道路が開通することが大前提である。

反面、企業誘致を断る材料にもなっているという見方もある。高速道路へのアクセスが悪くても受け入れる側の熱意で誘致される。大町市の熱意を示して、誘致に取り組んでいきたい。高規格道路建設の調査が6年も止められていた。都市圏では優先して道路整備が進められてきており、道路財源は整備の遅れている地域に回してもらえよう要望をあげていきたい。経済界、農業団体からも促進のさらなる要望をあげていただきたい。

出席者

集落営農の推進について、農地の集約を進めているが、その地域の農地はその地域内の担い手農家なり営農集団へ集積するような支援が必要ではないか。現在、虫食い状態に農地の集積が進められている。効率的な農業経営のためにも行政の何らかのバックアップが必要だと思う。

H20年度地域水田農業推進協議会における産地づくり交付金技術研究事業助成金に、転作田の有効活用として飼料稲の作付け・エタノール米の作付けに関する事業申請を行ったが、採択にならなかった。水田機能を維持するため必要な事業だと思うので、バックアップをお願いしたい。

土地改良区について、昨今機能が低下してきていると思われる。市町村によっては自治体に組み込まれているところもある。機能の改善・見直しが必要だと思う。

出席者

今のご意見に関連して、市では新エネルギービジョン策定のおり、もみがら、糠を利用したバイオ燃料の使用について計画に盛り込んだが、その後2年もたつが、第一中学校建設にも仁科台中学校建設にも活かされていない。市ではどう考えているのか教えていただきたい。

市長回答

について

日本の食糧自給率が39%台に落ちこんでおり、外国から一切の輸入がストップすると、麺類は3日に1度しか口に入らないと聞く。卵は国産だと思うが、飼料は輸入に頼っているため、週に1回程度しか口に入らないようになる。それほど日本は外国に依存しており、国際協調の時代には可能であるが、中国でも爆発的に人口が増加しており、食糧の輸出国から輸入国に転じてくるようになれば、国際競争に負け、日本はお金を出しても食糧が手に入らない時代が来る可能性もある。

国の構造改革では、国際競争の市場原理で負ける産業は、淘汰されてもかまわないという考え方で進め、競争力を持たせ、バブル崩壊後の経済の活性化を図ってきた。その効果は一部のIT産業や大企業であり、また都市部であったりと、産業間の格差、地域間の格差としてあらわれてきている。現在、国では何とかそれを是正しようと取組んではいるが、有効な手立ては示されていない。

そうした中で農業を考えたとき、一定程度の食糧自給率を維持していかななくてはならない。そのためには農水省の考え方の要素は二つあり、一つは担い手の確保・育成であり、もう一つは農地の維持保全である。農業のためでもあり、環境保全のためでもある。そのために集落営農などによる効率的な農業の仕組みを構築することが必要となってくる。地域ごとに、その地域に見合った営農システムを選択し、効率的な農業経営が確立されるには、大町市ではいまだ不十分といえる。裏を返すと個人の力で農業経営を行う意欲ある農業者が存在していることともいえるが、いずれ高齢化し、農業経営が立ち行かなくなったとき、地域の農業をどのように進めていくか考える必要が出てくる。市としてもJAと共同で「大町市21農業推進支援センター」を立上げ、集落営農への取組みを支援している。先ほどのご意見についても、効率的な農業を推進する上で、必要な施策だと思うので持帰り検討させていただく。

について

地域水田農業推進協議会の産地づくり交付金技術研究事業助成金については、今年度の助成事業が内定したとの報告を受けている。単年度事業ではないので、よく詰めて次回以降も根気強く申請していただきたい。

について

水田の整備が終わり、土地改良区の大きな役割は峠を越してきているのは事実である。これからも水路の維持管理により農地を守るという大切な役割があり、これを果たしながらも、行政との役割を見直していく必要があると思う。

について

新エネルギービジョンは平成17年に策定。この計画のなかで、特に小水力発電に着目し、現在取組んでいるところである。大きな河川を利用したものでなく農業用水路などを利用した自然に優しい水力発電である。町川の社閘田地籍の水路を市が直営で整備を進めている。108Wの発電量があり、青島のし尿処理施設の電力として利

用する。技術開発機構NEDOの補助によりH20年度事業として着手し、5年～10年で採算が取れるとのこと。市内に他にも小水力発電の可能な場所があり、適地、採算性を考え取組んで行きたい。他にも日向山でも民間による計画があると聞いている。

他にも木質バイオ、間伐材を利用したペレットによるストーブの普及等を計画している。太陽光発電の活用も考えているが、当地域では冬場がハンデとなり、採算性に不安があるところから設備投資に踏ん切りがつかないことも事実である。コストの問題から学校建設の際にも取り入れなかった経過がある。飯田市では個人のソーラー発電の設置に補助金を交付している。国・外郭団体でも太陽光発電の活用を検討している。京都議定書により石油エネルギーからの転換を、国の責任で果たすために支援策を検討しているところであり、市でも国の施策と相まって役割を果たして行きたい。

出席者

里山の整備が進んでいるが、有害鳥獣の被害が絶えない。伊那市では即応体制に備え、職員に猟銃の免許を取らせたと聞くが大町市ではどうか。

市長回答

庁内で検討しているが、まだ結論が出ていない。会員数の多い猟友会は駆除等にご協力いただけているが、例えば八坂地区では会員数が減って対応できない状態である。伊那市の長谷支所では職員に猟銃の免許を取得させようと、取得費用に助成するという支援を行っていると聞き、大町市でも八坂支所の職員に免許を取らせてはどうかと検討したが、免許を取得してもその後、更新にも経費がかかり、個人に継続して助成することは難しい面もある。また、支所では少人数で業務をこなしており、本庁への人事異動もあり、いつまでも支所に在勤しているわけではなく、またどのように職員に呼びかけていくのか苦慮しているところである。

また、併行して里山を整備することにより、有害鳥獣が出てこないようにする対策も講じている。また、モンキードッグによる追い払いや追い払い支援員の配備等、様々な仕組みを組み合わせながら効果を出して行きたい。最後には駆除という方法も必要となってくる。

出席者

猟友会員が職業を持っている場合、速報があってもすぐに対応できないが、職員が免許を持っていれば、速報に対してすぐに出動できる。本庁にも何人かいても良いと思う。

市長回答

職員が職務で免許を取得することは、個人の能力もあり、また危険も伴う。職員に

免許取得を呼びかけていくことは可能だと思う。

出席者

自衛隊に出動要請をすることは可能か。

市長回答

有害鳥獣の出没の都度となると即応態勢が問題になる。期間を設けて徹底的に里に出てこないようガードする方法などが考えられるが、市民感情も心配になる。

出席者

今年2月に猟友会の暴発事故が起きた。昔は東山にはサルは出没しなかった。5・6年前から出るようになった。鹿もいなかったが、2・3年前から出るようになった。他にも熊・ハクビシンも出る。鹿やイノシシの被害も受けるようになった。去年はテレメーターを貸し出してもらったので、サルの被害が2回で済んだ。ロケット花火では効かないので、銃で威嚇するのが効果的だと思う。銃の免許のある人に威嚇してもらう方法はどうか。威嚇するだけでも許可が必要か。また駆除の許可が下りないようだが、どのような理由があるのか。市でストップしているのか。

市長回答

駆除については地方事務所で許可を出しており、市で止めていることはなく、必要に応じて申請している。

ご指摘のとおり、三日町～社・池田までの地域は、昔、サルは出没しなかった、現在は移動する群れが1群れ入ってきている。大町周辺には9の群れが存在し、それぞれの群れの一匹に電波発信機を付け、里に近づいてくると電波をキャッチする受信機を希望する自治会に貸し出しをしている。電波を受信した時に、農林水産課へ連絡をいただき、追い払いをするようにしている。三日町で追い払うと松崎へ、松崎で追い払うと池田町へ逃げていく。池田町でも今年からモンキードッグを導入して追い払いを実施しており、連携が取れるようになった。今は八坂相川地区で被害が出るようになり、対策を講じなければと考えている。

出席者

駆除の許可がおりないようなら、威嚇の許可だけでもおろしてもらいたい。駆除の許可が出ないのなら、威嚇して追い払うしかない。駆除の許可が出ないのは2月の猟友会の事故が原因か。

市長回答

持帰り、駆除以外にも許可が必要なのか地方事務所に確認する。威嚇許可という

体制がないようなら、改善策として提案してみる。

出席者

最近ではイノシシもハクビシンも出ている。ハクビシンの被害は大きい。個人の生活を守ってほしい。三日町から山田町のあたりではハクビシンの被害は大きく、イチゴやトウモロコシも人間の口には入らない。有害鳥獣駆除については是非お願いしたい。

市長回答

地球温暖化の影響からか、以前は北の地域には出なかった動物が出没している。イノシシは足の長さが15センチしかなく、15センチ以上積雪のある場所には出なかったが、今では美麻地区に出るようになった。今まで思いもしなかったような動物が出るようになり、人間の生活が脅かされるようになった。猟友会の皆さんのご協力をいただきながら、努力していきたい。

出席者

猟友会にもっと補助を出してはどうか。

市長回答

一定の補助はしている。配分については猟友会にお任せしてあるので、出勤回数に応じて会員に支払う場合もある。しかし、仕事を休んだ場合の所得保障とまではいかない。

出席者

現在、銃の免許を持っている職員はいるのか。イノシシ、熊などは人的被害の可能性もある。迅速な対応が必要であり、職員による体制も考えてもらいたい。

市長回答

現在はいない。研究をさせていただく。

出席者

花火で威嚇しても慣れてしまう。

市長回答

昨年、宮本地区でかきとり隊に参加したとき、サルが出てきたので、花火を持って追いかけると、花火の届かないところまでは逃げるが、いたちごっこみたいところがある。本腰を入れて取組みたい。

出席者

去年キウイフルーツが全部食べられたことがある。また道にタヌキが車に轢かれたのか死んでいたことがあった。

市長回答

それが原因で交通事故になってはいけないので、そういった場合は、片付けに行くので市役所へ通報していただきたい。

出席者

山岳博物館ではライチョウの研究はしているが、サルの研究はしていないのか。

市長回答

昨年、大町市がモンキードッグの取り組みを始めたこともあり、関東農政局主催で農作物鳥獣害防止対策技術検討会が開催された。信大農学部の協力を得て、サルの実態は解明されている。大町市周辺には150の群れがあり15,000頭が生息する。そのうち9の群れで、500頭のサルが里山に近いところに生息して、被害を及ぼしているといわれている。一つの群れを淘汰して空白地帯ができると、違う群れが入り込んでくる。駆除してしまえばそれで済むものではないらしい。

山岳博物館ではライチョウやカモシカの飼育で手一杯であるが、一昨年の熊の被害が多い年には、熊の被害にあわないように、PTAや自治会で行った勉強会等に博物館職員が出向き、熊の生態研究が役立っている。今後もそのような要請があればお手伝いさせていただくので遠慮なくお申し出いただきたい。

出席者

小谷村で中学生が熊の被害にあったときに、環境保護団体が被害者宅に被害にあった方が悪いという苦情を言いに行ったというのが事実か。

市長回答

少し語弊があるが、小谷村長に聞いたところ、被害の後、熊の駆除を実施し、3頭捕獲した。東京の環境保護団体関係と名乗る人から抗議の電話が2件あったが、村では子どもの生命が危険にさらされていることであり、確固たる信念をもって駆除に踏み切ったとのことである。

出席者

西山に熊の檻を設置してあるが、一度捕獲しお仕置きをして逃がした熊がまた入っている。

市長回答

お仕置きが効かない場合は捕殺しかない。山の実生りが悪く、山の餌が少ないため熊が里に出てくるという。熊の個体数が増えているという訳ではないが、専門家と相談しながら、個体調整等連携をとりながら進めていく。

自治会長

昨年、三日町では市からテレメーターをお借りし、年度末に返却した。サルの出没に関する自治会内での連絡体制は必要か。

出席者

必要だと思う。

出席者

テレメーターは単年度の貸付になると思うが、今年もまた借りられるのか。

市長

台数に余裕があれば可能。確認し電話で回答する。(農林水産課に確認したところ、被害地区の自治会長あてに、貸し出し希望調査を6月に実施予定とのこと。その旨5/20に自治会長へ回答済み)

サルへの威嚇の許可と駆除の許可が下り難い件については、地方事務所に確認し文書で確認する。

出席者

テレメーターがあれば、対応できるのか。

出席者

テレメーターを管理している人達が連絡を取り合って、追い払いを実施している。その結果、サルの群れの移動コースが変わり、中綱を北限に移動している。

出席者

防災行政無線でサルの移動情報を流すことは可能か。

市長回答

防災行政無線は今年中に拡声器を含めて配備する予定で、防災以外のいろいろな使い道を現在検討中。熊の出没は人的被害の恐れがあるため情報を流している。防災行政無線は地区を選択し情報を流せる仕組みになっている。検討し回答する。

出席者

今まではテレメーターを持っている人が、今、何処にサルが出たか連絡を取り合っていた。

市長回答

モンキードッグの養成についても、市で経費の助成をしている。警察犬の訓練所で三ヶ月間訓練し、現在14頭おり、毎年4等ずつ養成している。希望があれば申し出ていただきたい。

出席者

モンキードッグはフリーにして、ベスト等目印はつけているのか。犬の嫌いな人が見たら驚くのではないかと思うので、モンキードッグだとわかり、人間は襲わないとわかるような目印を付けてほしい。

市長回答

テレメーターでキャッチした後、飼い主と一緒に出勤し、サルを発見したらフリーにしてサルを追い払う。動きやすくするためベスト等は着用していない。訓練した犬は人間を決して襲わない。犬が何か身に着けていると、枝に引っ掛かってしまったりするので、できるだけ自然が良いとは思いますが検討してみる。

4. 閉会のあいさつ 自治会長

5. 市長からお礼のあいさつ

今日いただいたご意見は、これからのまちづくりに活かしてまいりたい。安心なまちづくりのため、本日お答えできなかったことは持帰り必ず検討し回答する。今は行政だけでは解決できない多岐にわたった課題が多い時代となった。そこで、市民の皆さんに市政に参加していただき、さまざまな課題を「協働」の力で解決し、より良い成果を導いていきたい。「市長への手紙」という制度もあるのでご活用いただき、今後も大勢の皆さんからのご意見をいただきたい。

【20:45終了】